

1. 法人基本情報

(1)都道府県区分	(2)市町村区分	(3)所轄庁区分	(4)法人番号	(5)法人区分	(6)活動状況
34 広島県	212 東広島市	34212	2240005003617	01 一般法人	01 運営中
(7)法人の名称	社会福祉法人 本永福祉会				
(8)主たる事務所の住所	広島県	東広島市	高屋町高屋堀3486番地		
(9)主たる事務所の電話番号	082-434-0455	(10)主たる事務所のFAX番号	082-434-0465	(11)従たる事務所の有無 2 無	
(12)従たる事務所の住所					
(13)法人のホームページURL	https://www.misonoryo.com		(14)法人のメールアドレス	main@misonoryo.com	
(15)法人の設立認可年月日	昭和46年5月14日	(16)法人の設立登記年月日	昭和46年5月26日		

2. 当該会計年度の初日における評議員の状況

(1)評議員の定員	7	(2)評議員の現員	7	(3-6)評議員全員の報酬等の総額(前会計年度実績)(円)	250,000
-----------	---	-----------	---	-------------------------------	---------

(3-1)評議員の氏名	(3-2)評議員の職業	(3-3)評議員の任期	(3-4)評議員の所轄庁からの再就職状況	(3-5)他の社会福祉法人の評議員・役員・職員との兼務状況	(3-7)前会計年度における評議員会への出席回数
高田 禮子 無職		R3.6.12 ~ R7.6	2 無	2 無	2
平川 直樹 無職		R3.6.12 ~ R7.6	2 無	2 無	3
上田 憲治 自営業		R3.6.12 ~ R7.6	2 無	2 無	3
福島 勝己 会社員		R3.6.12 ~ R7.6	2 無	2 無	3
亀井 雅彦 無職		R3.6.12 ~ R7.6	2 無	2 無	3
那波 真須美 無職		R3.6.12 ~ R7.6	2 無	2 無	3
高原 正治 無職		R3.6.12 ~ R7.6	2 無	1 有	3

3. 当該会計年度の初日における理事の状況

(1)理事の定員	6	(2)理事の現員	6	(3-12)理事全員の報酬等の総額(前会計年度実績)(円)	212,500	1 特例有
----------	---	----------	---	-------------------------------	---------	-------

(3-1)理事の氏名	(3-2)理事の役職(注)	(3-3)理事長への就任年月日	(3-4)理事の常勤・非常勤	(3-5)理事選任の評議員会議決年月日	(3-6)理事の職業		(3-7)理事の所轄庁からの再就職状況 (3-13)前会計年度における理事会への出席回数
	(3-8)理事の任期	(3-9)理事要件の区分別該当状況		(3-10)各理事と親族等特殊関係にある者の有無	(3-11)理事報酬等の支給形態		
本永 史郎	1 理事長	平成19年5月25日	1 常勤	令和5年6月17日	施設長		2 無
	R5.6.17 ~ R7.6		3 施設の管理者			1 有	3 職員給与のみ支給
木原 省五	3 その他理事		2 非常勤	令和5年6月17日	農業	2 無	2 無
	R5.6.17 ~ R7.6		2 事業区域における福祉に関する実情に通じている者			2 無	2 理事報酬のみ支給
向井 哲浩	3 その他理事		2 非常勤	令和5年6月17日	自営業	2 無	2 無
	R5.6.17 ~ R7.6		4 その他			2 無	2 理事報酬のみ支給
今谷 弘文	3 その他理事		2 非常勤	令和5年6月17日	無職	2 無	2 無
	R5.6.17 ~ R7.6		4 その他			2 無	2 理事報酬のみ支給
伊東 寛和	3 その他理事		2 非常勤	令和5年6月17日	認定こども園園長	2 無	2 無
	R5.6.17 ~ R7.6		4 その他			2 無	2 理事報酬のみ支給
本永 菊恵	3 その他理事		2 非常勤	令和5年6月17日	嘱託職員	1 有	1 理事報酬及び職員給料ともに支給
	R5.6.17 ~ R7.6		4 その他			1 有	1 理事報酬及び職員給料ともに支給

(注)「(3-2)理事の役職」のうち、「理事長」とは、社会福祉法45条の13第3項で規定する理事長(会長等の他の役職名を使用している法人がある。)である。
「業務執行理事」とは、社会福祉法45条の16第2項第2号で規定する業務執行理事(常務理事等の他の役職名を使用している法人がある。)である。

4. 当該会計年度の初日における監事の状況

(1)監事の定員	3	(2)監事の現員	3	(3-6)監事全員の報酬等の総額(前会計年度実績)(円)	225,000
----------	---	----------	---	------------------------------	---------

(3-1)監事の氏名	(3-2)①監事の職業	(3-2)②監事の所轄庁からの再就職状況	(3-3)監事選任の評議員会議決年月日
	(3-4)監事の任期	(3-5)監事要件の区分別該当状況	(3-7)前会計年度における理事会への出席回数
友安 弘文	農業	2 無	令和3年6月12日
	R5.6.17 ~ R7.6	6 財務管理に識見を有する者(その他)	6
近藤 一也	僧侶	2 無	令和3年6月12日
	R5.6.17 ~ R7.6	3 社会福祉事業に識見を有する者(その他)	5
岩木 由子	無職	2 無	令和3年6月12日
	R5.6.17 ~ R7.6	3 社会福祉事業に識見を有する者(その他)	6

5. 前会計年度・当該会計年度における会計監査人の状況

(1-1)前会計年度の会計監査人の氏名(監査法人の場合は監査法人名)	(1-2)前会計年度の会計監査人の監査報酬額(円)	(1-3)前年度決算にかかる定時評議員会への出席の有無	(2-1)当該会計年度の会計監査人の氏名(監査法人の場合は監査法人名)	(2-2)当該会計年度の会計監査人の監査報酬額(円)

6. 当該会計年度の初日における職員の状況

(1)法人本部職員の人数					
①常勤専従者の実数	0	②常勤兼務者の実数	0	③非常勤者の実数	0
		常勤換算数	0.0	常勤換算数	0.0
(2)施設・事業所職員の人数					
①常勤専従者の実数	84	②常勤兼務者の実数	5	③非常勤者の実数	33
		常勤換算数	4.3	常勤換算数	16.2

7. 前会計年度に実施した評議員会の状況

(1)評議員会ごとの評議員会開催年月日	(2)評議員会ごとの評議員・理事・監事・会計監査人別の出席者数				(3)評議員会ごとの決議事項
	評議員	理事	監事	会計監査人	
令和5年6月17日	7	1	1	0	1. 令和4年度事業報告並びに計算書類及び財産目録の承認について。 2. 理事監事の選任について。

令和5年12月25日	7	1	1	0	1. 令和5年度事業計画の変更案及び補正予算案について。 2. その他。
令和6年3月23日	6	1	1	0	1. 令和5年度収支補正予算案について。 2. 令和6年度事業計画案及び収支予算案について。

(4)うち開催を省略した回数 0

8. 前会計年度に実施した理事会の状況

(1)理事会ごとの理事会開催年月日	(2)理事会ごとの理事・監事別の出席者数		(3)理事会ごとの決議事項
	理事	監事	
令和5年5月20日	4	3	1. 令和4年度事業報告及び決算報告書の審議。 2. 理事・監事候補者の検討。 3. 定時評議員会の招集について。
令和5年6月17日	6	2	1. 理事長の選定について。 2. 給与規程の一部改正について。
令和5年12月9日	6	3	1. 評議員会の開催について。 ※決議の省略により開催。
令和5年12月25日	5	3	1. 令和5年度事業計画変更案及び収支補正予算案について。 2. その他。
令和6年2月29日	6	3	1. 評議員会の開催について。 ※決議の省略により開催。
令和6年3月23日	6	3	1. 令和5年度収支補正予算案について。 2. 令和6年度事業計画案及び収支予算案について。 3. 給与規程の一部改正について。 4. その他。

(4)うち開催を省略した回数 2

9. 前会計年度に実施した監事監査の状況

(1)監事監査を実施した監事の氏名	友安 弘文 近藤 一也 岩木 由子
(2)監査報告により求められた改善すべき事項	無し。
(3)監査報告により求められた改善すべき事項に対する対応	改善事項が無かったため、対応も無し。

10. 前会計年度に実施した会計監査(会計監査人による監査に準ずる監査を含む)の状況

(1)会計監査人による会計監査報告における意見の区分

11. 前会計年度における事業等の概要 - (1)社会福祉事業の実施状況

①-1拠点区分コード分類	①-2拠点区分名称	①-3事業類型コード分類	①-4実施事業名称	②事業所の名称		④事業所の土地の保有状況	⑤事業所の建物の保有状況	⑥事業所単位での事業開始年月日	⑦事業所単位での定員	⑧年間(4月～3月)利用者延べ総数(人/年)
		③事業所の所在地	③社会福祉施設等の建設等の状況(当該拠点区分における主たる事業(前年度の年間収益が最も多い事業)に計上)	②事業所の名称	②事業所の名称					
		ア 建設費	(ア) 建設年月日	(イ) 自己資金額(円)	(ウ) 補助金額(円)	(エ) 借入金額(円)	(オ) 建設費合計額(円)	ウ 延べ床面積		
		イ 大規模修繕	(ア) - 1 修繕年月日(1回目)	(ア) - 2 修繕年月日(2回目)	(ア) - 3 修繕年月日(3回目)	(ア) - 4 修繕年月日(4回目)	(ア) - 5 修繕年月日(5回目)	(イ) 修繕費合計額(円)		
001	御園寮	01030202	特別養護老人ホーム(介護福祉サービス)	特別養護老人ホーム御園寮	特別養護老人ホーム御園寮	3 自己所有	3 自己所有	昭和47年4月1日	84	28,713
		広島県 東広島市	高屋町高屋堀3486番地	706,229,507	288,808,000	269,400,000	1,264,437,507	5,992,730		
		ア建設費	昭和47年4月1日							
001	御園寮	02120401	老人短期入所事業(短期入所生活介護)	みその寮ショートステイサービス	みその寮ショートステイサービス	3 自己所有	3 自己所有	平成6年4月1日	16	3,997
		広島県 東広島市	高屋町高屋堀3486番地	10,806,370	67,958,000	10,000,000	88,764,370	276,600		
		ア建設費	平成6年3月31日							
001	御園寮	02120101	老人居宅介護等事業(訪問介護)	ホームヘルプサービスみその	ホームヘルプサービスみその	3 自己所有	3 自己所有	平成7年4月1日	0	4,815
		広島県 東広島市	高屋町高屋堀3486番地	14,599,000	0	0	14,599,000	50,000		
		ア建設費	平成10年3月1日							
001	御園寮	02120201	老人デイサービス事業(通所介護)	デイサービスセンターみその	デイサービスセンターみその	3 自己所有	3 自己所有	平成6年7月1日	25	4,709
		広島県 東広島市	高屋町高屋堀3486番地	10,999,948	72,713,000	60,000,000	143,712,948	447,540		
		ア建設費	平成6年3月31日							
001	御園寮	02120901	老人介護支援センター	在宅介護支援センターみその	在宅介護支援センターみその	3 自己所有	3 自己所有	平成6年7月1日	0	1,202
		広島県 東広島市	高屋町高屋堀3486番地							
		ア建設費	平成29年1月31日							

		ア建設費	平成6年3月31日	5,338,632	14,386,000	10,000,000	29,724,632	84,300
		イ大規模修繕	平成29年1月31日					1,023,840
		00000001	本部経理区分			法人本部		
001	御園寮	広島県 東広島市	高屋町高屋堀3486番地	3 自己所有 3 自己所有		昭和47年4月1日	0	0
		ア建設費	昭和47年4月1日				0	0.000
		イ大規模修繕						
		06280002	(公益) 地域包括支援センター			東広島市高屋地域包括支援センター		
001	御園寮	広島県 東広島市	高屋町高屋堀3486番地	3 自己所有 3 自己所有		令和4年4月1日	0	2,988
		ア建設費					0	66.190
		イ大規模修繕						

1.1. 前会計年度における事業等の概要 - (2)公益事業

①-1拠点区分コード分類	①-2拠点区分名称	①-3事業類型コード分類	①-4実施事業名称		②事業所の名称				
		③事業所の所在地				④事業所の土地の保有状況	⑤事業所の建物の保有状況	⑥事業所単位での事業開始年月日	⑦事業所単位での定員
⑨社会福祉施設等の建設等の状況(当該拠点区分における主たる事業(前年度の年間収益が最も多い事業)に計上)									
		ア 建設費	(ア) 建設年月日	(イ) 自己資金額(円)	(ウ) 補助金額(円)	(エ) 借入金額(円)	(オ) 建設費合計額(円)	ウ 延べ床面積	
		イ 大規模修繕	(ア) - 1 修繕年月日(1回目)	(ア) - 2 修繕年月日(2回目)	(ア) - 3 修繕年月日(3回目)	(ア) - 4 修繕年月日(4回目)	(ア) - 5 修繕年月日(5回目)	(イ) 修繕費合計額(円)	

1.1. 前会計年度における事業等の概要 - (3)収益事業

①-1拠点区分コード分類	①-2拠点区分名称	①-3事業類型コード分類	①-4実施事業名称		②事業所の名称				
		③事業所の所在地				④事業所の土地の保有状況	⑤事業所の建物の保有状況	⑥事業所単位での事業開始年月日	⑦事業所単位での定員
⑨社会福祉施設等の建設等の状況(当該拠点区分における主たる事業(前年度の年間収益が最も多い事業)に計上)									
		ア 建設費	(ア) 建設年月日	(イ) 自己資金額(円)	(ウ) 補助金額(円)	(エ) 借入金額(円)	(オ) 建設費合計額(円)	ウ 延べ床面積	
		イ 大規模修繕	(ア) - 1 修繕年月日(1回目)	(ア) - 2 修繕年月日(2回目)	(ア) - 3 修繕年月日(3回目)	(ア) - 4 修繕年月日(4回目)	(ア) - 5 修繕年月日(5回目)	(イ) 修繕費合計額(円)	

1.1. 前会計年度における事業等の概要 - (4)備考

【社会福祉事業】
 第1種社会福祉事業：特別養護老人ホーム(御園寮) 定員84名
 第2種社会福祉事業：老人短期入所事業(みその寮ショートステイサービス) 定員16名・老人デイサービスセンター(デイサービスセンターみその) 定員25名・老人居宅介護等事業(ホームヘルプサービスみその)
 【公益事業】
 老人介護支援センター(在宅介護支援センターみその)
 東広島市高屋地域包括支援センターの運営受託

11-2. 地域における公益的な取組(地域公益事業(再掲)含む)

①取組類型コード分類	②取組の名称	③取組の実施場所(区域)
地域における公益的な取組⑤(既存事業の利用料の減額・免除)	利用者負担額軽減	介護保険サービス利用者
	社会福祉法人等による生計困難者に対する介護保険サービスに係る利用者負担額軽減	
地域における公益的な取組⑨(その他)	認知症高齢者支援	高屋町周辺
	地域における認知症高齢者支援	
地域における公益的な取組⑨(その他)	社会福祉協議会等と連携した地域貢献事業	高屋町周辺
	東広島市社会福祉協議会等と連携し、介護の裾野を広げるための近隣小学校での出前講座の実施。	
地域における公益的な取組⑨(その他)	東広島市施設連絡協議会災害時相互支援協定	東広島市
	机上訓練や・シミュレーション訓練を実施。	

1.2. 社会福祉充実残額及び社会福祉充実計画の策定の状況 (社会福祉充実残額算定シートを作成するまで編集することはできません)

(1) 社会福祉充実残額等の総額(円)
 (2) 社会福祉充実計画の策定の状況

①事業名	②事業種別	④事業内容(記述)	⑤計画における事業費のうち社会福祉充実残額財源の合計(円)	⑥⑤のうち会計年度以降の合計(円)
	③事業内容		⑤の合計(円)	⑥の合計(円)
			0	0

(3) 社会福祉充実残額の前年度の投資実績額
 ①社会福祉事業又は公益事業(社会福祉事業に類する小規模事業)(円)
 ②地域公益事業(円)
 ③公益事業(円)
 ④合計額(①+②+③)(円)
 (4) 社会福祉充実計画の実施期間 ~

1.3. 透明性の確保に向けた取組状況

(1)積極的な情報公表への取組

①任意事項の公表の有無	
②事業報告	1 有
③財産目録	1 有
④事業計画書	1 有
⑤第三者評価結果	2 無
⑥苦情処理結果	2 無
⑦監事監査結果	1 有
⑧附属明細書	1 有

(2)前会計年度の報酬・補助金等の公費の状況

①事業運営に係る公費(円)	453,909,358
②施設・設備に係る公費(円)	42,000,000
③国庫補助金等特別積立金取崩累計額(円)	333,958,457

(3)福祉サービスの第三者評価の受審施設・事業所について

施設名	直近の受審年度
-----	---------

1 4 . ガバナンスの強化・財務規律の確立に向けた取組状況

(1)会計監査人非設置法人における会計に関する専門家の活用状況

①実施者の区分	
②実施者の氏名（法人の場合は法人名）	
③業務内容	
④費用〔年額〕（円）	

(2)法人所轄庁からの報告徴収・検査への対応状況

①所轄庁から求められた改善事項	令和5年度介護保険施設等に係る運営指導（短期入所介護・通所介護・訪問介護） 1. 通所介護の運営規程と重要事項説明書の記載内容の齟齬。 昼食料変更時に運営規程の変更届を失念していた。 2. 通所介護の加算算定要件確認書類の不備。（算定要件は満たしていた） 書式として記録を残していなかった。
②実施した改善内容	1. については、運営規程について、速やかに変更届を提出した。 2. については、チェック表を作成し、速やかに提出した。

1 5 . その他

退職手当制度の加入状況等（複数回答可）

① 社会福祉施設職員等退職手当共済制度（(独)福祉医療機構）に加入	1 有
② 中小企業退職金共済制度（(独)勤労者退職金共済機構）に加入	2 無
③ 特定退職金共済制度（商工会議所）に加入	2 無
④ 都道府県社会福祉協議会や都道府県民間社会福祉事業職員共済会等が行う民間の社会福祉事業・施設の職員を対象とした退職手当制度に加入	1 有
⑤ その他の退職手当制度に加入（具体的に：●●●）	
⑥ 法人独自で退職手当制度を整備	1 有
⑦ 退職手当制度には加入せず、退職給付引当金の積立も行っていない	2 無

1 6 . 社員として所属する社会福祉連携推進法人の名称